

連 絡 事 項

1 (1) 平成17年度生活保護関係調査の実施について

調査の名称	調査の対象		対象選定の 方法	調査の 周期及び 時期	調査票等の 提出期限
	地域的範囲	属性的範囲			
被保護者全国 一斉調査 〔基礎調査〕 〔個別調査〕	全 国	被保護世帯 約100万世 帯	基礎調査 全 数 個別調査 1/10無作為抽 出	17年7月 1日現在	基礎調査 17年9月 上旬 個別調査 17年9月 上旬
医療扶助実態 調査	全 国	医 療 扶 助 受 給 者	6月基金審査 分診療報酬 明細書(1/5、 1/10又は1/20 無作為抽出)	17年7月	17年10月 中旬
社会保障生計 調査 (生計簿)	東京都区部	低所得世帯 約550世帯	抽 出	17年4月 から 18年3月 までの 1年間	生計簿 翌月末日 脱落補充 報 告 即時
	10ブロック 12都道府県 4指定都市 9中核市 (注)	被保護世帯 約560世帯	抽 出	17年4月 から 18年3月 までの 1年間	家計簿 翌月末日 脱落補充 報 告 即時
福祉行政報告 例 〔生活保護〕 〔関 係〕	全 国	被保護世帯 約100万世 帯	全 数	毎 月 年 度	翌月末 (月 報)

(注) 調査対象自治体は、北海道・札幌市・旭川市及び東京都を除き、原則として2年毎に調査地域を交代することとしている。

※ これ以外に、生活保護費経理状況報告、生活保護費国庫負担金にかかる事業実績報告等経理関係データ及び各種特別調査が生活保護行政に広く活用されている。

(2) 生活保護関係調査における世帯類型の定義の変更について

平成16年12月15日付事務連絡によりお知らせしたとおり、生活保護関係調査については、平成17年度実施する調査より世帯類型を以下のとおり変更することとしている。ついては、調査の実施において取扱いに遺漏無きよう、十分にご留意いただきたい。

○定義変更対象世帯属性

高齢者世帯における男女の年齢差を撤廃し、それに伴い母子世帯についても配偶者のいない女の年齢を変更する。

○定義変更の理由

生活保護制度にかかる統計調査においては、世帯類型の高齢者世帯で男女の年齢差を設けているところであるが、

- ・ 性差を設ける理由に乏しいこと。
- ・ 他の統計調査との統一性を図ること。
- ・ 生活保護制度の見直しを機に統計調査についても見直しを実施すること。

等の理由により、世帯類型の定義を変更する。

○新定義

(高齢者世帯)

65歳以上の者のみで構成されているか、またはこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯。

(母子世帯)

死別、離別、その他の理由(未婚の場合を含む。)で、現に配偶者のいない65歳未満の女(配偶者が長期間生死不明の場合を含む。)と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成している世帯。

○新旧対照表

新定義	現定義
<p>(高齢者世帯) <u>65歳以上の者のみ</u>で構成されているか、またはこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯。</p>	<p>(高齢者世帯) <u>男65歳以上、女60歳以上の者のみ</u>で構成されているか、またはこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯。</p>
<p>(母子世帯) 死別、離別、その他の理由(未婚の場合を含む。)で、現に配偶者のいない<u>65歳未満の女</u>(配偶者が長期間生死不明の場合を含む。)と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成している世帯。</p>	<p>(母子世帯) 死別、離別、その他の理由(未婚の場合を含む。)で、現に配偶者のいない<u>18歳以上60歳未満の女</u>(配偶者が長期間生死不明の場合を含む。)と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成している世帯。</p>

2 平成17年度保護課関係会議及び生活保護関係研修会の実施予定について

月	保護課実施分等	その他 (<input type="checkbox"/> 国立保健医療科学院実施分 <input type="checkbox"/> 全社協中央福祉学院実施分)
5	○災害救助法施行事務担当者全国会議 (5月下旬)	<input type="checkbox"/> 社会福祉主事資格認定通信課程 (1日～3月31日)
6	○被保護者全国一斉調査等調査担当者 事務打合せ会議(6月上旬)	
7	○生活保護担当ケースワーカー 全国研修会(7月上旬)	◇福祉事務所新任査察指導員研修 (13日～15日) ◇福祉事務所新任所長研修① (27日～29日)
8	○全国生活保護査察指導員研究協議会 (24日～26日：指導監査室実施分)	
9		◇都道府県・指定都市・中核市指導監 督職員研修(生活保護担当) (14日～16日)
10		◇福祉事務所新任所長研修② (26日～28日)
11		
12		
1		
2		<input type="checkbox"/> 社会福祉施設指導職員特別研修課程 (主任相談員コース)(27日～3月1日)
3	○生活保護関係全国係長会議	

参考資料 一覧

- 1 生活保護の在り方に関する専門委員会報告書
- 2 平成14年度社会保障生計調査(家計簿調査)調査結果の概要
- 3 保護の動向
 - 【最近の保護動向】
 - (1) 被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移
 - 【被保護人員の状況】
 - ・地域別
 - (2) 市郡別被保護世帯数・人員の年次推移
 - (3) 都道府県・指定都市別被保護人員の推移
 - (4) 都道府県・指定都市別保護率の推移
 - ・年齢階級別
 - (5) 年齢階級別被保護人員の年次推移
 - (6) 都道府県別にみた年齢階級別保護率
 - ・扶助別
 - (7) 扶助別被保護人員の年次推移
 - (8) 都道府県・指定都市別医療扶助人員の推移
 - (9) 介護扶助受給者数の推移
 - 【被保護世帯の状況】
 - ・世帯類型別
 - (10) 世帯類型別世帯数の年次推移
 - ・世帯業態別
 - (11) 世帯業態別被保護世帯数の年次推移
 - (12) 都道府県・指定都市、世帯類型、稼働状況別構成割合
 - ・生活保護の開始及び廃止状況
 - (13) 保護の開始・廃止(世帯数・人員)の年次推移
 - (14) 保護開始理由別世帯数の年次推移
 - ・受給期間別
 - (15) 受給期間別世帯数の年次推移

【今後の保護の動向】

(16) 完全失業者数、完全失業率及び有効求人倍率の推移

4 医療扶助及び介護扶助の状況

(1) 生活保護法による医療扶助人員、医療扶助の年次推移

(2) 長期入院患者の実態把握の状況

(3) 特定療養費（長期入院選定療養）に係る例外的給付の状況
について（平成15年度）

(4) 平成15年度頻回受診者に対する適正受診指導結果について

(5) レセプト点検実施状況（16年度調査結果の概要）

(6) 介護扶助受給者（65歳以上）の状況

5 平成17年度保護課予算（案）の概要

(参考1) 国の予算と生活保護費（当初予算）の年次推移

(参考2) 平成17年度予算（案）における最低生活保障水準（月額）
の具体的事例

6 保護施設関係資料